

<書評1>

福井康貴

『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』

(勁草書房, 2016年)

堀 兼大朗

(非常勤講師・中京大学文化科学研究所準所員)

社会学における経済とはなにか。管見の乏しい評者としては、個人や家庭の経済状態で構成される社会階級／階層などのマクロな社会構造的側面（とくに計量社会学の功績）が真っ先に思い浮かんでしまう。つまり、包み隠さずいうと、経済に関わる個人々人をミクロレベルで捉える社会的な管見がない。

しかし本書の通読から得られるのは、経済を1つの調査フィールドに位置付けることへの魅力であり、その導き糸として機能するのが、市場における行為者の（相互）行為を社会的に捉える「経済社会学」である。すなわち、経済的合理性を追求する経済学と差別化され、社会学における基礎中の基礎となる、社会の文脈に埋め込まれた（経済的）行為を解読するのが経済社会学の特色となる。

本書は、大卒労働市場における「企業と学生間の相互行為」を経済社会学的に分析するものである。彼らの相互行為は文脈（市場における規範やルール）に規制され、またその文脈も歴史的変容を呈してきた。すなわち、「歴史性を帯びながら社会的に構築される大卒労働市場の姿 (p1)」を追跡し、その見取り図を描くのが本書の目的となる。本書は、評者のような初学者にとって経済社会学の範となる実用書であり、またその知見は経済（学）や企業に抗おうとする社会学特有の声明を感受できる。

序章は、企業と学生間の相互行為を捉えるための経済社会学的理論と分析枠組みが示されている。先述のように、経済社会学において経済的（相互）行為は社会的文脈に規制されている。つまり、行為は文脈に「埋め込み (embeddedness)」を受けている。この埋め込みは、人々が考案した公式／

非公式なルールや習慣などで現れ、すなわち、行為に対する規制と構成である (p4～5)。本書は、こうした枠組みを、就職マニュアルや就職ジャーナルなどのドキュメントに対し適用し、戦前から現在の各時期で「いかなる選抜が行われているか」を明らかにする。

1章は、明治期と戦間期における採用基準と相互行為に注目している。就職先への「紹介」が自明とされた明治期では、「教員・同郷の出身者」は学生の能力に関する情報の獲得を省略し、信頼の機能のもとに学生を企業に紹介していた。しかしその後の戦間期は、高等教育機関卒業者と民間企業就職者の増加により、学生の採用が厳選され、かつての紹介制度は劣位なものへと転化した。こうした紹介の変遷を通じ、学生の能力推定を基礎とする、企業と学生の相互行為が構築されたことが明らかにされている。

2章は、昭和期における面接（人物）試験の相互行為を、就職戦術書から分析している。面接試験の場面で学生は戦術書に基づくパフォーマンスを示し、翻って、企業はそこから学生の情報を正しく確保することが重要となる。こうした相互行為の下では、学生の立身出世の意欲、一方で企業の募集意図という欲望の齟齬が生じる。しかし結局は、学生によって前者は後者にすり替えられて解釈される。ここに個人と企業の「欲望調整」が認識されることが指摘されている。

3章では、就職制度の変化と、学歴（学校歴）という評価基準について示されている。就職制度は、「学校推薦」⇒「指定校制」⇒（私立）大学増加を背景とする「自由応募」の順で変化してきた。これに伴い、かつて重要視されてきた学歴が自由応募制の下で不要という情報が流れるわけだが、その逆の情報も共存していく。すなわち、大卒労働市場では、学歴の有用さが見え隠れする状況にあることが記されている。

4章は、求人・求職活動のタイミングを制約する協定に注目しており、評者としては最も興味深い知見が描出されている。かつて就職・採用活動を規制する「六社協定（1928年）」「就職協定（1953年～1997年）」が存在していたが、それでも早期から学生は就活に励み、企業も優秀な学生の獲得に走っていた。この違反が学生と企業の間で継続され、最終的に協定は廃止される。こうしたルール変更のきっかけとして、制約される側（企業・学生）の逸脱と、制約する側（企業・企業側団体・大学側団体）となる利益集団が一枚岩

ではなかったこと（政治的埋め込み）が考察されている。

5章は、1970年代から2000年代初頭における面接試験の場面で、学生の職業能力の推測がいかに企図されてきたのかを明らかにしている。2章で示された面接試験場面における学生の正しい情報の必要性和欲望の問題に対し、具体的な経験の語りを必要とする「自己PR」と、与えられた仕事への邁進に関連づける「志望動機」が論じられる。しかし自己PRや志望動機の手続きに学生の情報や採否の決定を判別する正しさはない。これらの正当化を試みると、「企業による学生の評価の評価…」という評価の正しさを追求する無限が生じてしまう。そこで企業は、その無限を止める「相性」というマジックワードを使うことを指摘している。

終章では、企業と学生の相互行為が、各時代における職業能力推定の制約に規制されてきたことが確認されている。学生の職業能力の推定は、不確かさが付き物である。その不確かさと学生獲得をめぐる経済的行為のかたちが制約に応じて歴史的に変化してきたことがまとめられている。

初学者である評者と、今後、経済社会学を学ぼうとする研究者に向けて、以下の2点についてご教示いただきたい。

第一に、経済社会学における理論枠組みの詳細についてである。序章では、経済社会学における重要概念が示される。たとえば、売り手と買い手における「情報の非対称性」、加えて、経済的（相互）行為や経済的諸事象が社会的文脈に規定されていること、すなわち、「埋め込み（embeddedness）」が提示される。後者は、行為者の相互行為を水路づける背景（規範やルール）を解明する社会学の従来的な理論枠組みとどのように異なるのかを教えてもらいたい。

第二に、「企業と学生の相互行為が制約に規制されている」という視座に立つ本書において、4章は異色に感じられ、またそうであるがゆえに、分析結果の知見を経済社会学の視座からもう少し解きほぐしていただきたい。より正確にいうと4章は、本来規制される側の企業や学生の制約違反が結果的に制約を書き換える姿を描出した点で非常に興味深い。この変遷の記述は、社会構築主義者のキツセラが、ゴフマンの相互行為論やスティグマ論に対して放った「アクターを過剰社会化した存在として描いている」という批判を彷彿させる。すなわち、規制に盲従しないアクターの存在を描いたことが、

他の章に比して大卒労働市場のリアリティを見せているように思える。しかし他方で、この制約の変遷を経済社会的に説明する議論が短く、まとめの部分で「政治的埋め込み」の援用のみで簡潔に閉じられている点が気になった。